



NO. 809
 発行
 14・2月20日
 国鉄労働組合
 新潟地方本部
 発行責任者
 上石 昌彦
 編集責任者
 教 宣 部



拡大中央委員会

全体の討論 ②

●春闘について、定期大会の議論から貨物会社のベア0を阻止していくこと。ストを配置して闘うことを要求する。

組織拡大1年間で3名拡大した。2名は貨物会社のグループ会社・社員が国労に加入した。もう一步、国労加入を訴えていくこと。もう一步前へいっていかない。動きが止まっている。組対会議では、次の行動が具体化されていない。積極的に進めていくこと。組対費は必要だ。



労働条件の改善はグループ会社について支社交渉を1回、グループ会社との交渉(社長との話し合い)を実施した。信州ロジについて具体的に取組みが無い、今後取り組んでいく。
 効率化は施策の撤回はできないか。安全・安心な労働環境を求め改善していく。

平和運動は鉄道退職者と連絡・連携の強化。平和フォーラムと共闘、大衆行動を取り組んでいくこと。学習会の開催。議員団・家族会とも連携を取っていく。

●九州の現状は2011年3月新幹線開通。2016年計画で利益3700億円を目標。ひとり費用56万円で7つ星列車が運行している。現場の労働者は不満を多く持っている。

貨物中央行動

3月7日(金)



労働条件の改善はグループ会社について支社交渉を1回、グループ会社との交渉(社長との話し合い)を実施した。信州ロジについて具体的に取組みが無い、今後取り組んでいく。
 効率化は施策の撤回はできないか。安全・安心な労働環境を求め改善していく。



春闘は4月に消費税が8%になる。定昇は半分、ベアは0.1万円あるが取り崩さない。消費税8%になり社会保障・労働法制改善など厳しい状況の中、東京都知事選に宇都宮氏が立候補した。推薦を国労本部からも要請。

いない。定期的な組対会議を開催し全体の活動の中で長崎に青年が国労加入した。会社からバラハラを受けて国労に相談し、それがきっかけで国労加入した。国労本部の取組みを広島、長崎など広範な取組みを求める。



●春闘は賃上げについて上向きになっているようだが、政労使の会談で企業の利益アップのみ賃上げ対象とする。内部留保は100兆円あるが取り崩さない。消費税8%になり社会保障・労働法制改善など厳しい状況の中、東京都知事選に宇都宮氏が立候補した。推薦を国労本部からも要請。

地域から春闘を闘う体制・取組みの強化、全体の結集を求める。職場、地域から国労が訴えていく。ストの配置、ゾーンを決めた取組みを要請する。

安全問題と札幌との交流で意見交換、交流を深めた。安全・安定について国の支援が必要だ、保てない。JR北海道は特定の労働組合よりだ。車両の検修体制が正常でない。安全な車両が出せない状況だ。



アスベスト問題でOB4名は健康手帳取得の要請をしている。申請をしている。JRはデータを送っていない。協議していない。関係機関に申し入れ。
 組織拡大は国労加入を訴え、加入届けをわたしている。組合の違いがわからないと言っている。

●福島県との交流会を、11月22日(23日)に開催し200名が結集した。東日本大震災により原発事故が発生してから2年10ヶ月が経過した。放射能に汚染されている。処理場が決定されていない。放射能に汚染された街は地震後から、まったく状況は変わっていない。全国原発を今すぐ止めること。平和は戦争が無いだけでなく安心して生活できる環境でなければならない。



安全問題と検修全面外注化について、委託会社で問題が発生・入換作業の実施基準が無い。労基署へ申告。大枠では偽装では無いが改善していかねばならない。委託からJRへ戻す取組も進める。労災事故が発生している。感電事故、死亡事故も発生、1月14日に団交を申し入れた。JR北海道の安全・安定輸送の強化を求めていく。1月5日に春闘学習交流会を開催した。賃金引上げについて産別で闘う体制をつくる。駅委託化で現場では年休が取得できない。委託先で交渉を実施。労災について分会集会の開催と現場交渉の実施を進める。

放射能問題も新幹線の車体について放射能の除去作業、常磐線の被爆車両の対応について現場ではマスク防護服を要求した。作業では年配者が担当することになった。



●四国の状況も要員不足・40代の社員が少ない厳しい実態だ。事故が発生している。少数で検査など作業を対応しているので余裕が無い。若手社員の技術継承が進んでいない。関連会社は正社員として雇用していない。低賃金なので辞めていく。

ワンマン乗務も無人駅が多く業務が厳しくなっている。業務拡大になっている。本線運行時に車両の空転や動物との衝突など発生。このことから安全総点検運動の実施へ。職場環境を見直し安心して働いていける職場を作っていく。

組織拡大も四国の拡大行動は不十分だ。新採対策はやっているが役員のみを取り組みになっている。分会長会議を開催し米子地本と交流会を実施し組織拡大の報告を受けた。入社式行動は新人との話すきかけになった。レクなどの参加を呼びかけられている。

経営状況もJR北海道と同様だ。北海道より厳しい状況だ。手当の削減や労働条件の悪化、JR四国855キロの安全を保つていくこと。国労として取り組みを進めていく。

●地本の運動も駅から国労加入・33歳（関連会社）。国労のことをずっと考えていた。明るく元気に仕事をしていた。組織拡大から運動に確信をもった。点から線へ拡大を進めていく。職場でビラ配布を実施した。組合員が前に出る運動に発展している。一歩前に入る運動を進めていく。安全問題も交通政策基本法・公共交通の充実を進めていく。乗務員のワンマン化・無人駅・リニア新幹線など利用者にも負担が増えている。利



用者のアンケート調査を実施し要求、車両の増結、駅ホームの拡幅が実現した。利用者の要望を実現、地域の取り組みを進めることなど国労運動から組織拡大へつなげていく。全国展開へ運動を広げていく。リニア新幹線は財政負担が大きい。国民的な議論があまり無い。国民・労働者の負担が大きい。

●JR北海道での事故について、あまり発言が無かったがどうしてか。現地の活動、派遣、専従者など声明の内容に疑問だ。国労が現状と方向性についての見解はどうなのか。春闘はストライキを配置して取り組む。中央戦術委員会にマル投げしないこと。貨物でのストライキを要請する。



組対費は6月まで徴収するが7月の全国大会以降はどうなるのか。7

月分の取り扱いは？期限を区切って対応すること。

組織拡大も国労としてどう運動を取り組んでいくのか。目に見える運動を進めていくこと。拡大は6名だった。国労は会社へものが言える組合だ。やるべきことはやっていく。

安倍政権も戦争をさせる国づくりだ。労働組合がしっかりすること。地本では交運労協、平和フォーラムの事務局長をしている。オスプレーの阻止など大衆行動を強化していくこと。

教宣活動も国鉄新聞の記事内容について編集体制はどうなっているのか。国労文化の発行はいつか。

●JR北海道の現状も2年前に列車火災・車両のエンジン故障、貨物列車の脱線などやレール検査数値の改ざんなどがあり、5人解雇、7人の行政処分が国交省から出された。そこからの再生はあるのか。レール改ざんの原因についての解決が無ければ駄目だ。国鉄分割・民営化の検証が必要だ。

安全問題で会社へ緊急申し入れを行った。シンポジウムを開催、4組合との合同会議を12月20日に非公式で開催した。レール改ざん、車両事故、安全対策について説明があった。4半期ごとの開催が予定されている。団交も申し入れ問題提起していく。

組織拡大もJR北海道は国労を排除している。懇親会など。労・労問題がある。新採者対策について取り組みに変化が出てきている。全体の意思統一を図るためオルグを展開しひとりでも多くの仲間を獲得していくため拡大行動を進めていく。

●関連会社の労働者の組織化について対策会議を開催した。ロジの労働条件改善について交渉する。交渉の申し入れ、支部、分会すべて共有化



していく。関連会社へ申し入れすると差別されるが意思統一した。貨物問題について共有化を図った。労働条件の改善要求に33名から協力があった。88%の労働者が賃上げ要求と手当の改善を要求している。

北陸ロジック年間休日108日、定期昇給4号、手当の見直しを要求。集会、ビラ配布など情報化を取り組み機関活動が活性化された。プロパー社員との対話を組織的に進める。国労運動から拡大へ取り組んでいく。春闘はストを配置した闘い、ストで闘う体制と大衆行動の強化を進める。

●すべての活動の取り組みを拡大に結び付けていくこと。最重要課題として進める。組対・交流会の開催で積み重ねてきた。あらゆる機関会議の第一の課題は組織拡大だ。春闘はストで闘う体制を。組対費の徴収廃止に疑問。関連会社の組織化について組合名に会社名が入っていない。理解できない。JR連合を考えると国労の組織体制について検証していくこと。若い人達への拡大に責任を持つてやること。

編集後記

拡大中央委員会の特集になりました。委員の発言はまとめて記載しましたので、後日発行される「国鉄新聞」を御参照してください。

